

平成30年度 当初予算 (案)

主な事業の説明書

企画部

款	項	目	大	事業	ページ
2	1	3	10	広報活動費	2-1
2	1	10	11	非核平和都市宣言経費	2-2
2	1	10	12	行政評価推進経費	2-3
2	1	10	13	「ふるさと納税制度」関連経費	2-4
2	1	10	22	コミュニティFM関連事業費	2-5
2	1	10	42	むすび・サポート事業費	2-6
2	1	11	11	地域振興事業費（地域枠）	2-7
2	1	11	14	地域交通対策事業費	2-8
2	1	11	15	小規模・高齢化集落等コミュニティ対策事業費	2-10
2	1	11	22	地域の魅力再発見事業費	2-11
2	1	11	23	移住・定住推進事業費	2-15
2	1	13	14	電子計算システム更新事業費	2-16
2	1	13	15	社会保障・税番号制度システム整備費	2-17
10	5	5	23	（仮称）花火伝統文化継承資料館等整備事業費	2-18

※部毎に款・項・目・大事业の順番とする。

事 業 説 明 書

2 款 1 項 3 目 10 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 地域の情報発信の推進

(基本事業) 分かりやすく正確な行政情報等の伝達

継続

課所名： 企画部 総合政策課

『事業名』 **広報活動費**

【30年度】 **34,455 千円** 【29年度】 **38,854 千円** 【増減額】 **△ 4,399 千円**

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,244	33,211

※市広報広告掲載料

1. **Plan** (計画：事業の目的及び目標)

【目的】 広報活動を推進し、市民の理解と信頼に基づく公正で開かれた市政の発展に資する。

【目標】 市広報紙の発行やホームページ、SNSなどのインターネット媒体、コミュニティFMの活用により、市民に対して市の施策・事業等に関する情報を正確かつ分かりやすく提供する。

2. **Do** (実行：これまでの実績と成果)

- ・市広報紙は、「お便り広場」のコーナーに寄せられている感想などでは、訴求力のある写真を軸にした視覚に訴える紙面づくりが市民におおむね好意的に受けとめられている。
- ・平成28年度に発行した「だいせん日和」2016年7月号の表紙写真が、平成29年全国広報コンクール・写真の部で特選と総務大臣賞のダブル受賞を果たすなど、市内外で一定の評価を得ている。
- ・平成29年7月の大雨災害時などではホームページやSNS、コミュニティFMを活用し、行政情報の即時発信を行っている。

3. **Check** (評価：問題と課題)

市民向けの行政情報の発信や、移住・定住につなげる地域の魅力発信の手法は、メディアの発達に合わせて多様化しており、特にスマートフォンの普及によりインターネットメディアと市民生活との関わり合いが深まっていることから、広報紙偏重の広報活動から脱却し、先進地事例に学びながら、この地域にふさわしく、市民ニーズに応えられる情報発信の形式を模索していく必要がある。

4. **Act** (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

・30年度事業の概要

区分	広報だいせん「だいせん日和」の編集発行		コミュニティFM 行政情報番組の放送
	通常版	お知らせ版	
回数	年12回 (毎月1日発行)	年10回 (毎月16日発行) ※8月号と1月号は、 通常版との合併号	通年 (平日のみ)
内容	◎写真や図表を多用した 紙面構成 ・各種お知らせ記事 ・連載記事(写真入り)	◎文字情報を多用した 紙面構成 ・各種お知らせ記事 ・連載記事(写真なし)	行政情報 (10分×3回/1日)
ページ数	平均30ページ (うち広告1ページ)	平均8ページ	-
印刷部数	31,500部	31,500部	-
印刷仕様	カラー4色刷り	スミ1色刷り(白黒)	-

・30年度の方向性

広報活動においては、ホームページやSNSのようなインターネット媒体とコミュニティFMの特性を生かした情報発信を推し進めて広報紙のスリム化を図るとともに、市民が自らのライフスタイルに合った媒体で行政情報を入手できる環境を整える。

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 11 事業

(施策の大綱) 生涯学習の推進

(施策) 学習機会の充実と社会参加活動の支援

(基本事業) 世界平和の希求

継続

課所名： 企画部 総合政策課

『事業名』 **非核平和都市宣言経費**

【30年度】 **679 千円** 【29年度】 **789 千円** 【増減額】 **△ 110 千円**

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				679

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

【目的】市民が広く、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、考える機会を創出し、平和を願う精神を後世へ伝える。

【目標】非核平和レポーター派遣人数 6名
平和標語コンクール応募者数 1,000名

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- 非核平和レポーターは、毎年6名以上を広島市へ派遣している。
- 平和標語コンクールは、募集方法の改善を図った結果、応募数が増加している。
- 平和祈念集会は、平成27年度から主な対象を中学生として開催しており、毎年300名以上が参加している。

【非核平和レポーター派遣人数(人)】

	H25	H26	H27	H28	H29
中学生	6	8	5	9	14
高校生	0	0	1	1	0
合計	6	8	6	10	14
派遣先	広島				

【平和標語コンクール応募数(点)】

	H25	H26	H27	H28	H29
小学生	430	701	824	185	311
中学生				542	1254
一般	36	22	38	82	87
合計	466	723	862	809	1652

【平和祈念集会参加人数(人)】

H25	H26	H27	H28	H29
420	400	450	450	300

3. C h e c k (評価：問題と課題)

平和祈念集会は平成19年度から開催しているが、一般市民の参加が少なく、平成27年度からは非核平和レポーターに任命された生徒が所属する中学校を主な対象として実施してきた。しかしながら、中学校における行事や通常の授業数の増加などにより、中学生の参加が難しくなっている。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

「非核平和レポーター派遣」及び「平和標語コンクール」については、引き続き実施する。「平和祈念集会」については、中学校の現状を踏まえ、新たな形式での開催を検討する。

●事業の概要

■非核平和レポーター派遣(627千円)

市内在住の中学校3年生及び高校生を対象としてレポーターを募集し、広島市へ派遣する。学習成果は報告書としてまとめ、市広報や市ホームページで公表する。

実施予定日： 平成30年7月下旬

派遣人数： 6名

■平和標語コンクール(52千円)

「平和」をテーマとした標語を募集する。入賞作品については、市広報等を通じて幅広く周知する。

募集期間： 8月中(小中学生の夏休み期間)

対 象： 市内在住者及び通勤・通学者

部 門： ①小学生の部 ②中学生の部 ③一般の部

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 12 事業

(施策の大綱) 行財政運営の効率化

(施策) 行政改革大綱の推進

(基本事業) 効率的・効果的な行政運営

継続

課所名： 企画部 総合政策課

『事業名』 行政評価推進経費

【30年度】 407 千円 【29年度】 483 千円 【増減額】 △ 76 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				407

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市民の行政に対する意見や意識を調査・分析し、市民目線で客観的に施策・事業を検証することで効果的かつ効率的な市政運営を行うとともに、市の施策・事業を多くの市民に対して周知・説明することを目的とする。

【目標】 回収率：55%以上

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成18年度から実施してきた「市民による市政評価」では、市民意識の変化を捉えることで、施策の効果や方向性を検討する基礎的な資料として活用している。
- ・平成28年度からは、「市民による個別事業評価」を実施することにより、個別事業の「評価・要望」を調査分析し、より具体的な事業の見直しにつなげている。
- ・調査票回収率は、平成28年度からリマインドはがきを送付した結果、10%程度の向上が見られ、送付した効果が見られている。

○過去3年間の調査票回収状況(①：市民評価、②：個別事業評価)

年 度	調査人数	回収数	はがき送付数	回収率	
平成27年度	1,005	387	—	38.5%	
平成28年度	①	1,006	610	800	60.6%
	②	1,000	609	750	60.9%
平成29年度	①	1,100	563	600	51.2%
	②	1,100	587	500	53.4%

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・「市民による市政評価」の施策に対する「満足度」「重要度」等は、1年単位で変化を捕捉することが難しい。
- ・平成28年度から導入した「市民による個別事業評価」は、事業の内容について具体的に調査しているため、調査結果を効果的に事業に反映できるが、事業によっては対象者を限定して調査する必要性があったり、一律に調査することが難しいものもある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

【今後の方向性】

「市民による市政評価」については、市民の行政に対する意識の変化を捉えるため引き続き実施するが、調査手法については検討する。

「市民による個別事業評価」については、新規・拡充・縮小・廃止など岐路にある事業を対象とし、次年度の事業実施方針の根拠資料として活用するため、上半期に実施する。また、事業によっては調査対象者を限定するなど、調査結果を各種施策・事業の立案や各種計画に効果的に反映できるように進める。

【事業の概要】

①市民による市政評価 (242千円)

内容：第2次大仙市総合計画の体系に基づき、市の施策の「満足度」、「重要度」、「今後さらに推進すべき取組」等を調査する。

対象：市内在住の18歳以上の方から無作為で抽出した1,000人。

時期：5月(予定)

②市民による個別事業評価 (165千円)

内容：各課から調査希望のあった事業のうち2事業について市民の意識を調査し、見直し等に活用する。

対象：市内在住の18歳以上の方のうち、調査対象としてふさわしい年代や性別等で抽出した300人。

時期：5月(予定)

事業説明書

2 款 1 項 10 目 13 事業

(施策の大綱) 市民との協働

(施策) 市民協働の推進

(基本事業) ふるさと納税による市出身者との協働等

継続

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 「ふるさと納税制度」 関連経費

【30年度】 13,397 千円 【29年度】 3,210 千円 【増減額】 10,187 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				13,397

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

ふるさと納税制度の周知及び浸透を図り、大仙市をふるさととし、応援しようとする方々から広く寄附を募り、大仙市のPRの促進と寄附金の受入増を目指す。

【目標】 30年度寄附件数：450件 寄附金額：30,000千円

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・制度創設以来、首都圏ふるさと会総会、首都圏PRイベント等でのPR活動を実施。
- ・28年度から専用ポータルサイトへの掲載、クレジットカード決済の導入、返礼品の拡充等を実施。
- ・29年度から専用ポータルサイトの追加、さらなる返礼品の拡充等を実施。

○これまでの実績 (平成30年1月末現在)

(単位：件・千円)

区分		年度										
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計
寄附件数(上段)・寄附額(下段)		50	45	41	30	40	42	55	85	105	445	938
		5,238	6,483	6,352	2,872	9,646	7,577	8,514	9,013	9,095	27,974	92,764
活用 事業 費	ふるさと納税文庫整備	—	—	—	6,180	3,727	4,958	—	—	—	4,997	19,862
	観光PR映像制作	—	—	—	—	—	485	3,929	—	—	—	4,414
	まるびちゃん着ぐるみ製作	—	—	—	—	—	—	—	1,361	—	—	1,361
	ふるさと就職者奨学金償還免除	—	—	—	—	—	—	—	—	—	960	960
	計	—	—	—	6,180	3,727	5,443	3,929	1,361	0	5,957	26,597

※ 地域中核病院整備支援に係る寄附を除く。

※ ふるさと応援基金残高：44,205,640円 (平成30年1月末現在)

3. Check (評価：問題と課題)

- ・返礼品の拡充により特産品のPRや観光分野の推進、寄附金の増加等が期待できるため、随時返礼品の内容検討を図る必要がある。
- ・大仙市のPR促進にふるさと納税の取組を活かすため、首都圏におけるイベント等で大仙市のふるさと納税制度のPRに、さらに力を入れていく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

○今後の方向性

返礼品については市をPRするツールの一つと捉え、物産開発や観光推進に結びつく取組を進め、大仙市のさらなるPR促進と寄附受入増を目指していく。

○30年度事業内容

- ・株式会社トラストバンクが運営する「ふるさとチョイス」と株式会社JTB西日本が運営する「ふるぽ」、株式会社サイネックスが運営する「わが街ふるさと納税」という3つのふるさと納税専用サイトを活用して寄附申込みを継続するほか、寄附状況を踏まえてさらなる取組の検討を進める。
- ・ふるさと会総会や「大仙市ふるさと物産フェア」、首都圏企業懇話会等でのPRを行う。
- ・「大曲の花火」交通規制図や電子チラシへの掲載等、全国に発信する機会を捉えたPRを行う。

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 22 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 地域の情報発信の推進

(基本事業) 分かりやすく正確な行政情報等の伝達
防災・災害時の活用

拡充

課所名： 企画部 総合政策課

『事業名』 コミュニティFM関連事業費

【30年度】 7,269 千円 【29年度】 55,755 千円 【増減額】 △ 48,486 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			543	6,726

※コミュニティFM施設管理費負担金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

地域密着の情報を発信し地域の賑わいを創出するとともに、地震、集中豪雨、台風、豪雪などの災害時に情報発信を行う放送局としての役割を担うことを目的とする。

今年度は、これまで整備した送信所7局（親局、協和船岡中継局、南外中継局、協和中継局、伊岡中継局、協和稲沢中継局、大沢郷中継局）からの電波で、安定した放送が提供できるよう維持管理をしていく。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成27年度には親局と中継局2か所を整備し、平成27年8月8日に仮開局した。その後、市街地再開発事業南街区健康福祉棟に新スタジオを設け、平成27年11月3日から本格的に放送をスタートしている。
- ・平成28年度と平成29年度に中継局を2か所ずつ整備し、受信エリアを拡大している。
- ・開局後は、各地域で行われている行事のラジオ中継や全国花火競技大会の実況生中継など、地域に密着した放送を行っている。また、台風や大雨、地震などの自然災害発生時には注意喚起情報や避難情報などの情報も発信するなど、市民の安全安心の確保に努めている。
- ・平成29年度までに整備した送信所による放送エリアカバー率は、95.70%となっている。

年度	整備内容	カバー率
平成27年度	スタジオ（健康福祉会館内） 親局及び協和船岡中継局、南外中継局	87.40%
平成28年度	協和中継局及び伊岡中継局	92.90%
平成29年度	協和稲沢中継局及び大沢郷中継局	95.70%

3. Check (評価：問題と課題)

- ・送信所の整備は終了したが、市内山間地においては未だ難聴地域が存在しており、受信が困難な世帯への対応が必要である。
- ・より良い放送をリスナーに届けるため、新たな番組やコーナーを設けるなど、運営会社には市民の方々に親しまれる番組編成や地域で開催されるイベントの中継等を積極的に行ってもらい、地域に密着した放送が可能となるよう市としても支援していく必要がある。
- ・持続可能な運営のため、運営会社は更なる広告収入の確保が必要であり、市内企業への営業活動や放送を聴いてもらうための働きかけを行っていく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- ・FMはなび放送の受信が困難な世帯を解消するため、外部アンテナの設置費用の補助制度を創設する。
- ・運営会社に対しては、営業活動や放送内容等の指導・助言を行い、持続的な運営を促していく。

【30年度事業の概要】

- 既存送信所の維持管理経費（通信費、電気料等） 7,069 千円
- 【新規】外部アンテナ設置補助金（1/2補助、上限20千円） 200 千円

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 42 事業

(施策の大綱) 出会い・結婚・子育ての充実

(施策) 出会い・結婚の促進

(基本事業) 地域全体で結婚を応援する仕組みづくり

継続

課所名： 企画部 男女共同参画推進室

『事業名』 **むすび・サポート事業費**

【30年度】 882 千円 【29年度】 1,822 千円 【増減額】 △ 940 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				882

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

少子化対策の一環として、地域の応援者との協働により出会い・結婚支援を実施することで、当事者への複合的サポートの充実を図るとともに地域全体で応援する気運を高め、婚姻数増加に繋げることを目的とする。

【目標】 個別マッチングや出会いイベントによるカップリング数：10組

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

平成29年度より事業内容を見直し、当事者意識に立った支援と、接遇や個人情報保護法の研修を経て活動を開始している「だいせん婚シェルジュ」によるサポート体制をとりながら希望者の結婚支援を行っている。また、各イベント毎にカップリングを実施し、事業成果として数値を残している。

	H29	合計
個別マッチング カップリング数	1組	1組

	H29	合計
出会いイベント カップリング数	7組	7組

	H29	合計
成婚数	0組	0組

※すべてH30年1月末現在 (2月：個別マッチング×3回、3月：出会いイベント1回開催予定)

3. Check (評価：問題と課題)

- ・「市民による市政評価」等では「出会いの場」や「きっかけ」を求める意見が多いことから、当事者の意志を尊重しながら、時代やニーズに合ったイベントづくりを行っていく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

◆結婚を希望される方の登録窓口を設け、本人の希望に沿ったサポートを継続的に行うことで、効果的に事業を推進していく。

◆「だいせん婚シェルジュ」との協働により、地域のヒト・モノ・スペースを活用した「大仙らしさ」を強調したイベントを実施し、地域の魅力を伝えることで、移住・定住促進にもつなげていく。

【30年度事業の概要】

- ①「だいせん婚シェルジュ」による結婚支援窓口の開設 (毎月2回)
- ②「だいせん婚シェルジュ」への活動費・成婚報奨金等の支給
- ③「だいせん婚シェルジュ」に対する研修の実施
 - ・個人情報保護や接遇等に関する研修を定期的実施し、支援者の質を高めることで、当事者が安心して相談できる体制をつくる。
- ④出会いイベント「だいせん de AERU」の開催 (年2回)
 - ・小中規模の出会いイベントを開催する。
- ⑤出会いイベント開催費用の一部助成
 - ・市内団体が実施する出会いイベントの開催を支援する。

事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 11 事業

(施策の大綱)地域社会の維持・活性化

(施策)地域協議会の活性化

(基本事業)地域の課題解決の推進

拡充

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **地域振興事業費（地域枠）**

【30年度】 **89,520** 千円 【29年度】 **55,000** 千円 【増減額】 **34,520** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			89,520	

※地域振興基金繰入金

1. Plan（計画：事業の目的及び目標）

地域の活性化を図るため、各地域自治区に設置された地域協議会との協働により、地域が抱えている課題の解消等に向けて、市民と行政との協働のまちづくりを推進することを目的とする。

地域が抱えているそれぞれの課題に対して、自主的かつ主体的に、市民が行政と一体となって事業を行い、協働のまちづくりを推進する。

【目標】 承認件数：200件以上

2. Do（実行：これまでの実績と成果）

- ・地域枠予算の活用については、各地域において工夫を凝らした特色ある事業が数多く実施され「市民と行政との協働によるまちづくり」が推進されている。
- ・また、18年度の制度開始時には、市全体で76.14%であった予算執行率が、28年度は88.85%と執行件数とともに増加しており、市民への周知が図られ地域の活性化に繋がっている。

3. Check（評価：問題と課題）

- ・地域枠予算の運用に関しては、各地域において地域枠予算の主旨から逸脱しないよう事業実施に努めているものの、まだ特定の類型に事業が偏っている地域が見受けられる。
- ・事業がマンネリ化にならないよう助言する仕組みづくりを28年度から実施しており、事業運営に反映されるよう、徹底が必要である。

4. Act（改善：今後の方向性と30年度事業の概要）

本事業については、市町村合併後に始まり10年以上経過し、市民にも認知された事業となったが、より幅広い年代の活用が望まれることから、平成30年度からはこれまでの類型に新たな支援メニューを加えて、更なる地域の活性化に資するべく、各支所（大曲地域においてはまちづくり課）が地域協議会との協議により、地域が抱えている課題に自主的、かつ主体的な担い手として対応する市民活動を応援し、市民ニーズに沿った事業の創出に努める。

〔区 分〕

- 行政主導型 市民と行政の協働のまちづくりを推進するとともに、地域の活性化を図るため、市民と行政が役割分担を図る中で、事業実施にあたり、市が事務局となる事業
- 市民協働型 地域の団体（市民）と行政が協働で実施する事業のうち、市民が労務を提供し、行政が支援することにより、事業費以上の効果が期待できる事業
- 市民主導型 地域の団体が事業主体となる事業（自治会・民間団体等への補助金交付）
- 【新規】ひとづくり・ものづくり応援
市民自らが理想とする地域づくりを支援する事業で、組織づくりから活動拠点の整備など一連した活動の支援
- 【新規】地域イベント応援 実行委員会が実施する地域イベントの支援（補助対象経費の1/2以内）

〔予算額〕

H29当初予算額（55,000千円）＋各地域（大曲を除く）配分額の増（一律3,000千円）＋ひとづくり・ものづくり応援分（5,300千円）＋地域イベント応援分（8,220千円）

（地域別内訳）

○大曲	11,000千円	○神岡	9,100千円	○西仙北	11,200千円	○中仙	12,850千円
○協和	10,100千円	○南外	9,070千円	○仙北	10,600千円	○太田	10,300千円

事業説明書

2 款 1 項 11 目 14 事業

(施策の大綱)公共交通の整備

(施策)地域公共交通の維持

(基本事業)地域拠点を核とした地域内支線の導入

継続

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **地域交通対策事業費**

【30年度】 **79,647 千円** 【29年度】 **87,357 千円** 【増減額】 **△ 7,710 千円**

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,373		755	65,519

※市町村有償運送使用料 628
※コミュニティバス車内放送広告料 127

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

各地域の実情に沿った交通システムの運行を行い、これまで実施してきた交通対策事業を検証し、交通弱者の足の確保及び市民生活の利便性向上につながる地域公共交通体系の確立を目指す。

【目標】市交通システム利用者数 89,250人 (H28実績 79,674人)

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

幹線である地域間を結ぶ路線バスの維持をはじめ、これに連結する各地域内支線を市が運行することにより、交通システムの形成を図り、最低限の生活環境基準に対応した地域住民の足の確保に努めてきた。

【H28利用者数】循環バス13,314人、コミュニティバス39,589人、乗合タクシー15,091人、その他11,680人

3. Check (評価：問題と課題)

- ・地域間幹線系統をはじめとした路線バスの利用者減少は継続しており、バス事業者においても運行便数の縮減など運行の効率化を図っているが、今後は生産性向上に向けた取組が的確に実施されるよう、国や県と連携して支援していく必要がある。
- ・市の交通システムにかかる経費は増加傾向にあり、利用者ニーズに対応しながら、経費の削減に向けた取組が必要となっている。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

今後は大仙市地域公共交通網形成計画（第3期交通計画）に基づき、多様化する利用者ニーズを把握し、既存交通システムの運行内容の見直しを含めた交通対策事業を検討・実施していく。

- ①**コミュニティバスの運行 41,364千円**(利用料金200～700円(100円刻み))
市が実施主体となり、羽後交通が運行主体となる長信田線、杉山田線、南外線の運行を実施。
- ②**循環バスの運行 9,583千円**(利用料金200円)
中心市街地及び周辺の公共施設を順・逆回りの2ルートで5便ずつ運行と、回数券の発行を実施。
- ③**乗合タクシーの運行 20,137千円**(利用料金500円(乗合時400円))
市内7地域で実施。乗降場所や料金体系など、運行内容の見直しを検討・実施。
- ④**区域型乗合タクシーの運行 666千円**(利用料金300円(乗合時200円))
太田地域を8エリアに分け、1エリアあたり週3日(1日2、3往復)運行。
- ⑤**市民バスの運行 2,353千円**(利用料金200円)
西仙北・南外地域で運行。
- ⑥**中仙乗合自動車利用助成の実施 3,948千円**(利用料金300円)
中仙地域で1日5路線運行、運賃のうち300円を超えた金額を助成。
- ⑦**免許返納者優遇制度 334千円**
免許返納者に市の交通システムが次の通り割引となる回数券を100枚配布し、減額分を市が負担。
【100円割引】循環バス、コミュニティバス、市民バス、路線バス 【半額割引】乗合タクシー
- ⑧**その他経費 1,262千円**
大仙市地域公共交通再生協議会負担金を含む、公共交通システム運行に係る諸経費。

大仙市の地域公共交通システム

H29.4.1現在

地域	交通システム	目的	運行形態	利用者負担	運行日	便数	路線	運行主体	距離	
大曲	循環バス	中心市街地活性化	路線定期運行	200円 回数券13枚綴り2,000円	通年・毎日	1日5便	つつどんルート	羽後交通	1周 9.5km	
						1日5便	はなちゃんルート		1周 9.7km	
	乗合タクシー	交通空白解消 路線廃止代替	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・平日	往2便、復4便	1日6、10便	5路線	サンタクシー	8.3km
								内小友線		7.0km
								四ツ屋線		11.9km
						高関上郷線	8.3km			
						往5便、復5便	中山線	おやしきタクシー	15.4km	
							中山線	仙北タクシー	17.4km	
神岡	乗合タクシー	交通空白解消	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・週3回	1日8便	4路線	仙北タクシー		
					月・水・木曜日	往4便、復4便	宇船八石線		10.5km	
							大野線		5.9km	
						関金線		5.5km		
西仙北	コミュニティバス	路線廃止代替	路線定期運行	200円 回数券13枚綴り2,000円	通年・毎日	往5便、復5便	杉山田線	羽後交通	28.0km	
	市民バス	交通空白解消	路線定期運行 (市町村有償運送)	200円 回数券12枚綴り2,000円	通年・週2回	1日3便	3路線	大仙市		
					月、木曜日	往1便、復2便	田屋・九升田線		27.3km	
					火、木曜日		猿井沢・皆別当線		26.0km	
							水、金曜日	上戸川・白坂線	28.1km	
	乗合タクシー	路線廃止代替	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・平日	1日7、8便	3路線	新昭和タクシー		
						往4便、復4便	強首線		16.3km	
						往4便、復3便	土川線		20.9km	
							心像線		18.5km	
中仙	中仙乗合自動車利用助成	路線廃止代替 交通空白解消	路線定期運行 (定時定路線) (デマンド型)	300円	通年・平日	1日2～5便	5路線	中仙タクシー		
					月～金 <small>(一部予約制)</small>	往1便、復2便	東部長野線		11.5km	
					月～金 <small>(一部予約制)</small>	往3便、復2便	東部角館線		12.5km	
					月～金	往2便、復2便	北部角館線		12.4km	
							月、水、金	往1便、復1便	南部長野線	13.9km
						月、金 <small>(1日目の朝のみ月～金)</small>	往1便、復2便	南部角館線	16.8km	
	乗合タクシー		区域運行 <small>(デマンド型)</small>	500円	通年・平日	往4便、復4便	杉沢中仙線		9.5km	
協和	生活バス兼 スクールバス	生活路線 (通学兼)	路線定期運行	(最短) 150円	通年	通学用は土、日、祝日、休校日は運休	4路線	羽後交通		
							稲沢線		33.6km	
							峰吉川線	23.4km		
							船岡線	16.6km		
							淀川線	22.2km		
	乗合タクシー	路線廃止代替	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・平日	1日8便	1路線	新昭和タクシー		
						往4便、復4便	船沢線		11.3km	
南外	コミュニティバス	路線廃止代替	路線定期運行	200円 回数券13枚綴り2,000円	通年・毎日	往8便、復8便	南外線	羽後交通	21.6km	
	市民バス	路線廃止代替 交通空白解消	路線定期運行 (市町村有償運送) (デマンド型)	200円 回数券12枚綴り2,000円	通年週2、4回	1日3便	4路線	大仙市		
					月～金曜日	往1～2便、復1～2便	西ノ又線		7.1km	
					木、金曜日	往1便、復2便	荒又・釜坂線		10.3km	
					火、水曜日	往1便、復2便	十二ヶ沢・荒沢線		10.7km	
						月、火、水、木曜日	往1便、復2便	滝・中野線	12.1km	
	乗合タクシー	交通空白解消	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・週2回	1日8便	5路線	仙北タクシー		
					火・金曜日	往4便、復4便	西板戸線 <small>(神岡支所行き)</small>		7.5km	
				西板戸線 <small>(南外支所行き)</small>			9.1km			
				大杉線			9.8km			
				赤平後野線 <small>(神岡支所行き)</small>			9.2km			
				赤平後野線 <small>(南外支所行き)</small>			4.3km			
仙北	乗合タクシー	路線廃止代替 交通空白解消	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・平日	1日6、7便	3路線	大曲タクシー		
						往3便、復4便	板見内線		9.8km	
							上野田線		9.1km	
						往3便、復3便	横堀戸地谷線	13.0km		
太田	コミュニティバス	路線廃止代替	路線定期運行	200円 回数券13枚綴り2,000円	通年・毎日	往6便、復6便	長信田線	羽後交通	27.5km	
	乗合タクシー	路線廃止代替 交通空白解消	区域運行 (デマンド型)	300円	通年・平日・田曜日運行	1日6便	8路線	大曲タクシー		
					火・木・土曜日	往3便、復3便	①永代・川口区域		11.3km	
					月・水・金曜日		②太田・今泉区域		10.2km	
					月・水・金曜日		③太田・小神成区域		13.4km	
					火・木・土曜日	往2便、復2便	④芥内区域		9.3km	
					火・木・土曜日		⑤横沢・三本扇区域		12.7km	
					月・水・金曜日		⑥中里・駒場区域		12.0km	
月・水・金曜日	⑦国見若泉区域	9.9km								
						火・木・土曜日	⑧国見扇畑区域	11.5km		

事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 15 事業

(施策の大綱)地域社会の維持・活性化

(施策)地域コミュニティの再構築

(基本事業)人材の育成・活用の推進

拡充

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 小規模・高齢化集落等コミュニティ対策事業費

【30年度】 19,560 千円 【29年度】 12,606 千円 【増減額】 6,954 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		3,200		16,360

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

人口減少・少子高齢化等を背景に集落のコミュニティ機能が急速に失われつつあることを踏まえ、小規模集落、高齢化集落等の現状と課題を把握するとともに、コミュニティ機能の再生・維持・活性化につながる支援策の検討・実現を図ることを目的とする。

【目標】 集落支援員による支援集落数 14集落以上
田舎の暮らし方ブログの閲覧数 72,000PV以上

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- 集落における様々な課題を整理し、小規模・高齢化集落等コミュニティ対策会議からの「提言書」を基に、地域外からのアドバイザー役となる集落支援員の導入や次世代地域リーダー育成セミナー等を実施した結果、集落の活性化や地域における次世代のリーダーとなる人材の育成が図られてきている。
- 平成29年1月から地域おこし協力隊員を採用し、都市部からの若い人材の登用による、新しい視点での地域活性化に取り組んでいる。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- 大仙市においても人口減少・少子高齢化が進行しており、集落におけるコミュニティ機能の再生・維持・活性化のため、小規模・高齢化集落等への継続的な支援が求められている。
- 集落支援員の導入や次世代地域リーダー育成セミナー等の実施により、集落の活性化や地域づくりの中核となって活躍する人材の育成が図られてきている一方、地域によっては、地域活性化を促す若者や地域行事の参加者が少なくなってきたり、地域の先頭に立つ人材の発掘・育成を継続的に行う必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

《今後の方向性》

小規模・高齢化集落等コミュニティ対策会議からの「提言書」に基づく、集落支援員の配置や次世代地域リーダーの育成といった集落支援策を継続的に実施すると共に、地域おこし協力隊を増員し、都市部に居住していた若い人材を誘致することによる、新しい視点での地域活性化に取り組む。

《30年度の事業概要》

- ① (継続) 集落支援員による小規模・高齢化集落等の支援 **【3,286千円】**
 - ・集落の維持、活性化に向けた取り組みを支援する。
 - ・集落点検や集落座談会の実施のほか、がんばる集落応援事業活用団体等を支援する。
 - ・「集落支援員ブログ」により、集落の自主的な取り組みを市内外に発信する。
- ② (継続) 次世代地域リーダー育成セミナーの開催 **【75千円】**
 - ・地域のこれからを担うリーダーの発掘・育成や参加者によるネットワークを構築するため、セミナーを開催する。
- ③ (継続) 小規模・高齢化集落等コミュニティ対策会議の開催 **【86千円】**
 - ・市への提言書に基づく施策の進捗状況の確認及び集落支援策の検証・評価を行い、今後の小規模・高齢化集落等への支援の方向性について検討する会議を開催する。
- ④ (拡充) 地域おこし協力隊による大仙市の魅力の発掘と発信 **【16,113千円】**
 - ・平成30年4月より、地域おこし協力隊員を4名に増員し、都市部に居住していた若い人材の新しい視点による地域活性化に取り組む。
 - ・「田舎の暮らし方ブログ」を活用し、大仙市の魅力等を市内外に発信する。
 - ・自身の移住経験を活かして移住希望者への情報発信や移住相談など市と移住希望者の橋渡しを行う。
 - ・集落支援員と連携し、集落のお祭りの開催や伝統行事の継承といった、集落の維持・活性化を目的とした取り組みを支援する。

事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 22 事業

(施策の大綱)市民との協働

(施策)市民協働の推進

(基本事業)協働事業の促進

拡充

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **地域の魅力再発見事業費**

【30年度】 8,689 千円 【29年度】 25,518 千円 【増減額】 △ 16,829 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8,689	

※地域振興基金繰入金

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

地域の魅力を再認識し、住民と協働の地域づくりを推進することを目的とし、地域からの意見をもとに、地域資源を活用した事業を住民と行政が協働で実施する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・地域がひとつになって何かを成し遂げることにより、地域の活性化、コミュニティが生まれた。
- ・地域活性化への意気込みが強くなった。
- ・地域イベント等の後継者育成につながっている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・他の団体との連携や交流する機会が必要である。
- ・事業を継続していくにあたり、最終的には地域やそれぞれの団体が事業主体になることを目標としているが、市の支援が当面必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

【全 体】大仙市体験観光資源発掘事業	3 3 0 千円
【神 岡】大仙市音楽交流館を活用した音楽拠点整備事業	2 4 5 千円
【西仙北】①「刈和野の大綱引き」関連事業～伝統継承と地域活性 ②地域住民参加型映像制作発信事業 ③地域の清水を活用した活性化事業	8 0 4 千円
【中 仙】①なかせんコミュニティポイント制度 ②「ドンパン節の里なかせん」活性化プロジェクト	1, 2 8 3 千円
【協 和】①「食」×「企画」による地域活性化 ②戊辰戦争150年記念 大仙・宮崎有縁交流拡充事業	3, 0 4 8 千円
【南 外】①檜岡古城と地方創生への道 ②なんがい若者会議活性化事業 ③南外地域「小さな拠点」形成事業	2 6 2 千円
【仙 北】①四季を通じた史跡の里づくり ②女性団体連合組織「ふれあい交流さくまる会」 ③真山公園等活性化拠点整備事業	1, 5 6 2 千円
【太 田】①ふるさとまるごと太田ランド ②移動式ピザ窯を利用した地元農産物のPR ③太田分校生レストラン	1, 1 5 5 千円

『地域の魅力再発見事業費』資料

各地域において、地域住民との意見交換会で出された意見や、住民がもっと行政と関わり、地域を元気にしたいという気持ちを、具体的に事業に結びつけ、住民との協働で地域を活性化するための事業に取り組むものである。

全域(新規事業) 予算額 330千円

事業名	大仙市体験観光資源発掘事業
内容	市内全域の体験・観光資源を発掘し、情報を発信する。
具体的取組	・ 全域の四季折々の体験・観光資源の発掘 ・ 市外への情報発信

神岡地域(新規事業) 予算額 245千円

事業名	大仙市音楽交流館を活用した音楽拠点整備事業
内容	・ 音楽を中心とした拠点づくり ・ 音楽団体の練習拠点施設として、地域の小中学校の音楽団体と一般の音楽団体が練習し合える(学び合える)場所づくり ・ 演奏技術の向上や交流を促進
具体的取組	・ 市内マーチング団体の合同練習会とミニコンサートの開催 ・ 音楽体験出前教室 など

西仙北地域(継続事業) 予算額 680千円

事業名	「刈和野の大綱引き」関連事業～伝統継承と地域活性～
内容	「刈和野の大綱引き」が抱えている課題解決を目的に、伝統継承と観光PR推進に取り組む。
具体的取組	・ マンガ「綱引き物語」の作成 ・ 地元生徒の当日作業への参加 ・ 体験型大綱引きイベントの開催 ・ 地域住民と協働のテレビCM製作 など

西仙北地域(継続事業) 予算額 0千円

事業名	地域住民参加型映像制作発信事業
内容	「自分が住んでいる地域で分からないところがある」「近所づきあいや繋がりが少ない」など課題解決のために、 ・ 地域の魅力を地域の方に伝える。 ・ 地域の中の繋がりを感じながら地域を元気にする。
具体的取組	「にしせん未来塾」のメンバーが中心となり、各集落を取材し、地元の人・物・文化財等を記録・紹介するための映像制作

西仙北地域(新規事業) 予算額 124千円

事業名	地域の清水を活用した活性化事業
内容	昔から枯れることがなかった大沢郷地区の「雄清水」「雌清水」を活用した、地区のにぎわい拠点づくり
具体的取組	・ 清水を活用した特産品の開発 ・ 賑わい創出拠点としての環境整備 ・ 地域文化の伝統継承

中仙地域(継続事業) 予算額 582千円

事業名	なかせんコミュニティポイント制度
内容	地域住民が、中仙地域で行われる様々な地域活動・イベント・ボランティア等に参加することで、それぞれの活動を応援・支援できる制度
具体的取組	・ 地域活動等への参加をポイント換算 ・ 貯めたポイントを応援したい団体に寄付 ・ ポイントに応じた支援(特典)が受けられる

中仙地域(継続事業) 予算額 701千円

事業名	「ドンパン節の里なかせん」活性化プロジェクト
内容	中仙を代表する「ドンパン祭り」の盛り上がりを通して地域住民の絆を深める。「ドンパン娘」を育成し、様々なイベント等へPR出演することで地域イメージの向上を図る。
具体的取組	・ オフィシャル組織の基盤整備 ・ ドンパン祭りの内容充実 ・ ドンパン娘を核とした地域内外への普及活動

協和地域(継続事業) 予算額 1,943 千円

事業名	「食」×「企画」による地域活性化
内容	協和地域及び有縁友好都市である宮崎市で採れた農畜産物にこだわった「きょうわ縁結びグルメ」を開発し、イベントやグルメマップなどを活用しながら、市と地域事業者が一体となって地域の売り込みを図る。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・きょうわ縁結びグルメの開発支援 ・イベントの際のグルメ提供でPR ・グルメマップ等でグルメ及び地域のPR ・開発グルメに係る新たな設備導入等に対する補助金交付

協和地域(新規事業) 予算額 1,105 千円

事業名	戊辰戦争150年 大仙・宮崎有縁交流拡充事業
内容	大仙・宮崎両市交流のきっかけになった戊辰戦争150年を機に、交流PRとその拡充を図る。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・明治150年事業に係る各種イベント(シンポジウム・ツアーなど)でのPR ・戊辰戦争150年を記念した新品種酒米の日本酒開発支援 ・開発した日本酒での有縁交流のPR

南外地域(継続事業) 予算額 0 千円

事業名	檜岡古城と地域創生への道
内容	「檜岡城」を守る会を創設し、地権者・行政・地域が一体となり「檜岡城跡」を活用した総合的な取り組みを実施する。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・運営団体の検討、設立準備 ・案内ボランティアの育成 ・城址内の環境整備

南外地域(新規事業) 予算額 262 千円

事業名	なんがい若者会議活性化事業
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・南外地域におけるイベントの継続、活性化に向けての若者会議の設立 ・若者同士の交流、情報の場づくり など
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・南外地域で実施されているイベントを若者会議が協力 ・若者会議のメンバーを増やし、意見交換会を開催

南外地域(新規事業) 予算額 0 千円

事業名	南外地域「小さな拠点」形成事業
内容	地域の課題である買い物支援について、地域住民との意見交換により、手法や場所等について検討する。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別の座談会等の開催 ・意識調査 ・組織の立ち上げ

仙北地域(継続事業) 予算額 1,522 千円

事業名	四季を通じた史跡の里づくり
内容	数多くの地域資源を活用した四季折々の地域伝統行事の継承・復活及び活性化の場を創出する。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・真山公園内でのオリエンテーリング ・フォトコンテスト ・LEDライティングショー など

仙北地域(継続事業) 予算額 40 千円

事業名	女性団体連合組織「ふれあい交流さくまる会」
内容	地域内の女性団体が抱える課題解決とともに、弘田柵真会や新規就農者の若者と連携する。情報交換の場を創出するとともに、仙北ブランドの確立、また首都圏との交流、農業体験の受け皿づくりを目的とする。
具体的取組	《テーマ》地域の伝統文化の継承 ・地域内の餅つき道場の担い手講習会の開催 ・特産品開発につながる料理教室の開催など

仙北地域(新規事業) 予算額 0 千円

事業名	真山公園等活性化拠点整備事業
内容	弘田柵跡と真山公園を一体的に見学できる散策路を整備する。
具体的取組	・地域住民や各種団体と協働で整備計画を作成 ・旧スキー場跡地から旧池田氏庭園弘田分家庭園をつなぐ簡易整備を実施 など

太田地域(継続事業) 予算額 221 千円

事業名	ふるさとまるごと太田ランド
内容	地域資源を活用して太田の四季を体験するメニューを用意し、滞在・体験型観光を進める。各種体験を通じて太田を満喫してもらい、交流人口の拡大を図る。
具体的取組	・日帰り、宿泊プランに田舎体験を組み込む。 ・「ブルーベリージャムづくり体験」「きりたんぼづくり体験」など、多様なメニューから利用者自身が選択する。

太田地域(継続事業) 予算額 93 千円

事業名	移動式ピザ窯を利用した地元農産物のPR
内容	「大仙市ブランド」の農作物を生み出すため、太田産の農産物の美味しさ、豊富さをPRし、知名度と生産力を高めていく。
具体的取組	太田の農産物等をその場で味わっていただき、美味しさをPRするため、ピザ窯を製作して太田地域内外の各種イベント等に出店し、窯焼きピザとして販売する。

太田地域(新規事業) 予算額 841 千円

事業名	太田分校生レストラン
内容	地域にとって必要な太田分校の新たな活動を、太田地域をはじめ、広く市内外にアピールする。
具体的取組	・太田分校生徒がメニュー開発に携わり、分校で採れる野菜等を食材に使ったランチを中里温泉で提供する。 ・生徒は平日、「職場体験」として接客等に携わる。

事業説明書

2 款 1 項 11 目 23 事業

(施策の大綱) 移住・定住の促進

(施策) 「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進

(基本事業) 移住・定住への支援の充実

拡充

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 移住・定住推進事業費

【30年度】 11,793 千円 【29年度】 9,636 千円 【増減額】 2,157 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,900	2,000	3,893

※移住・定住・交流推進支援事業助成金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

平成28年度に策定している「大仙市移住・定住促進アクションプラン」に基づき、首都圏等から移住者を呼び込むため、大仙市の魅力発信や、地元を離れた方がふるさと大仙に戻って来たい施策など、各種取組を推進し、大仙市への移住者を増やすことを目的とする。

●目標：平成30年度の移住者数 30人

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・移住ガイドブックの作成・配布、首都圏イベントでのPR及び移住者向けホームページの開設による積極的な情報発信をしたことで、電話での相談を含め窓口への相談件数が増加している。
- ・東京八重洲の移住交流情報ガーデンにおいて、大仙市単独の移住相談会を2年連続で開催し、就業や住居などに関する相談に対応した。
- ・大仙市に移住された方を対象に、移住後の不安や疑問を解消できる仲間づくりや、移住者同士で気軽に情報交換をしていただくための「だいせんライフ」移住者ネットワーク交流会を開催し、移住してからのフォローと定住促進を図った。

○移住者数の推移

区分	H27	H28	H29.12末	累計
世帯数	5世帯	8世帯	12世帯	25世帯
人数	8人	13人	32人	53人

○移住相談会(市単独開催)

区分	H28	H29
来場者	101人	87人
うち相談者	9人	10人

3. Check (評価：問題と課題)

- ・移住希望者がどんなに大仙市へ移住したくても、自ら仕事を探して就職しない限り移住できないことと、市としては就職先が見つかるのを待つしかなく、大仙市への移住が進まない現状である。
- ・移住者の受け入れには、最初の段階で受入側の地域住民の合意形成を整えておくことが重要であることから、地域住民による移住者受入支援組織の設立が課題である。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

《今後の方向性》

策定したアクションプランに基づき、移住定住に関する各種取組を実行していくと共に、課題となっている就業支援と地域における受入態勢の整備を重点的に進めていく。

《30年度事業の概要》

- ①【新規】移住コーディネーターの設置と無料職業紹介事業所の開設(3,557千円) ※一部助成対象
移住コーディネーターを設置し、仕事や住まいなど多岐にわたる移住の悩みをサポートするとともに移住希望者と企業をマッチングするための無料職業紹介事業所を開設する。
- ②【新規】移住者受け入れ地域研修会の開催(86千円) ※助成対象
移住者の受入に前向きな地域住民を対象に、移住者が抱える不安や疑問の解消などに関する研修会を開催し、移住者受入体制の整備を図る。
- ③【継続】移住者向け住宅支援(5,824千円)
定住の目的で大仙市へ移住し、市内に住宅を新築又は購入した方、民間賃貸住宅を賃借した方、空き家バンク登録物件を購入・賃借した方、また、転入後円滑な居住生活を送るために行った家屋の修繕若しくは改修、引っ越しのために要した費用を支援する。
- ④【継続】いつでも「だいせんライフ」移住体験応援(165千円) ※一部助成対象
県外在住者で、大仙市への移住・定住を検討している方に、農作業体験、文化体験、地元住民との交流などに要した費用を支援する。
- ⑤【継続】首都圏での各種イベント・移住相談会等でのPR(1,350千円) ※助成対象
ふるさと回帰センター主催の移住相談会のほか、農業・創業・就業をしたい方などを対象とした市主催の相談会を開催し、さらに「だいせんライフ(暮らし)」のPRを推進する。

事業説明書

2 款 1 項 13 目 14 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 情報通信基盤の整備

(基本事業) 電子自治体の推進

継続

課所名： 企画部 情報システム課

『事業名』 **電子計算システム更新事業費**

【30年度】 **67,264 千円** 【29年度】 **84,900 千円** 【増減額】 **△ 17,636 千円**

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				67,264

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

業務システムのソフト・ハードウェアを計画的に更新、再構築し、安定的かつ効率的な事務を執行できる環境を整備する。

- 目標：更新・再構築後のシステムの安定稼働

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

システム稼働 (更新) 時期

- ・平成24年度 住民記録・税等基幹系、共通基盤系
- ・平成25年度 総合福祉、後期高齢、財務会計、文書管理、ホームページ管理、グループウェア、人事給与、健康管理、住基ネットワークシステム
- ・平成26年度 通信ネットワークシステム

3. Check (評価：問題と課題)

- ・情報システムハードウェアの保守部品等の保証期間は概ね5年であり、その期間を経過すると部品の調達・修理が困難となる。
- ・ハードウェアの故障などに対応し、システムの安定的な稼働を確保していくためには、5~6年毎に機器更新が必要となるため、業務・システム全体最適化の視点で情報システム機器等の更新を行っていかねばならない。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

【今後の方向性】

可能な限り機器の延命を図るとともに、更新時においては業務・システム全体最適化や、ライフサイクルコスト低減の視点で情報システムの更新を行う。

【30年度事業の概要】

電子計算システム更新に関わる経費 (債務負担分)

① 通信ネットワーク関係機器	貸貸借	31,248 千円	平成25年度設定分
② 人事・給与システム関係機器	貸貸借	1,729 千円	〃
③ 健康管理システム関係機器	貸貸借	3,444 千円	〃
④ 住民基本台帳ネットワークシステム	貸貸借	1,748 千円	〃
	合計	38,169 千円	

「新規分」

⑤ 滞納整理システム更新業務	委 託	21,914 千円	
⑥ 住民記録・税等基幹系システム	貸貸借	7,181 千円	
※貸貸借は債務負担を設定 (~H35)	合計	29,095 千円	

事業説明書

2款 1項 13目 15事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 情報通信基盤の整備

(基本事業) 電子自治体の推進

継続

課所名： 企画部 情報システム課

『事業名』 **社会保障・税番号制度システム整備費**【30年度】 **9,497千円** 【29年度】 **13,613千円** 【増減額】 **△ 4,116千円**

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,497

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

マイナンバー制度に関しては、国のスケジュールに合わせて各種関係システムの改修を行い、順次運用を開始するサービス提供に向けた環境を整備する。

- 目標：国・地方公共団体等との連携が出来るよう、各種システムの改修を行い、国のスケジュール通りに既存システムが稼働し、サービス提供ができることを目標とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- 平成26年度 プロジェクト推進会議を立ち上げ、全庁的な推進体制を整備した。住民基本台帳、税務及び生活保護などのシステム改修（基本設計）に着手した。
- 平成27年度 マイナンバー利用に関するシステム改修（機能追加、画面・帳票改修、宛名整理など）を行い、平成27年10月からの個人番号の通知、平成28年1月からの個人番号の利用開始に対応した。
- 平成28年度 平成29年7月からの国や他自治体との連携に向けて総合運用テスト等を実施した。
- 平成29年度 11月からの情報連携・マイナポータルの本格運用に向けてシステム改修やテスト等を実施した。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・国の定めたスケジュールに遅延することなくシステム改修等を実施していく必要がある。
- ・国の補助金額については、人口規模やシステムの内容により上限額が決められ、市の負担が膨らむ状況にある。
- ・医療等の分野での段階的運用開始や、戸籍事務・旅券事務等への拡大など、運用面での詳細が明確でない部分も多いため、情報収集に努めなければならない。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

【今後の方向性】

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）にあわせ、必要となる各種システムや既存連携システムの改修及びシステム整備を行い、国のスケジュールに沿って関係機関との情報連携に向けた作業を進める。

【30年度事業の概要】

- | | | |
|--------------------------------------|----------------|-----------------|
| ・ 基幹系システム保守（マイナンバー対応分） | 2,113千円 | （情報連携基盤ソフト使用料等） |
| ・ 情報連携作業委託 | 4,215千円 | （標準レイアウト改正対応等） |
| ・ 障がい者福祉特定個人情報データ
標準レイアウト改版対応業務委託 | 1,139千円 | （ " " ） |
| ・ 中間サーバ運用に伴う負担金 | 2,030千円 | |
| 合計 | <u>9,497千円</u> | |

事 業 説 明 書

10 款 5 項 5 目 23 事業

(基本事業) 花火の文化的価値を高め、
継承し、広く示す拠点づくり

(施策の大綱) 花火産業構想の振興

(施策) 花火産業構想の推進

継続

課所名： 企画部 総合政策課

『事業名』 (仮称) 花火伝統文化継承資料館等整備事業費

【30年度】 361,405 千円 【29年度】 513,236 千円 【増減額】 △ 151,831 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
91,136	53,900	183,900		32,469

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

【目的】

大仙市花火産業構想(第I期)(平成26年3月策定)の施策の一つである「花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり」の実現に向けて、既存生涯学習施設の改築と組み合わせた(仮称)花火伝統文化継承資料館を整備する。併せて、大仙市産業展示館を本施設と一体の施設として改修を行うなど、当エリアを「大曲の花火」を中心とした当市の花火文化の継承・発信の拠点として整備する。

【目標】

- (仮称)花火伝統文化継承資料館開館予定時期 平成30年8月
- 年間利用者数(平成31年度) 約43,000人(資料館来館者と生涯学習施設利用者の合計)

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- 平成26年度 基本計画、敷地測量
- 平成27年度 基本設計、地質調査、解体工事实施設計(女性センター・土地区画整理事務所)
- 平成28年度 解体工事(女性センター・土地区画整理事務所)、新築建物実施設計、横断測量
- 平成29年度 新築工事(建築・電気・機械)、工事監理、設計監理、解体工事实施設計(青少年ホーム)、新資料館愛称募集

3. C h e c k (評価：問題と課題)

平成29年度中に資料館の愛称を決定する予定としており、平成30年8月のオープンに向け資料館のPRに努める必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

事業の財源として社会資本整備総合交付金及びあきた未来づくり交付金を活用しており、平成30年8月の開館に向け、国・県との連携を図りながら事業の円滑な進捗に努める。

【平成30年度事業の概要】

資料館整備工事、産業展示館改修工事及び工事に係る監理業務を行う。

なお、これら整備事業は2カ年度にわたることから、平成29年度に継続費を設定しているが、今後、工事進捗及び工事内容の精査により、工事費及び年度割額に変更が生じた場合は適宜対応していく。

■継続費(変更後)

(単位：千円)

年度	年割額	財源内訳				
		国費	県費	起債	一般財源	
平成29年度	499,952	184,444	83,290	220,500	11,718	(60%)
平成30年度	338,291	91,136	39,909	183,900	23,346	(40%)
計	838,243	275,580	123,199	404,400	35,064	

【当年度以降の事業スケジュール】

- ・平成30年度 資料館建築工事、産業展示館改修工事、資料館オープン(8月)、解体工事(勤労青少年ホーム)…6月補正対応
- ・平成31年度 外構工事(勤労青少年ホーム部分)